



くまもとサプライズキャンペーン
マスコットキャラクター



熊本県

熊本県財政の概要

第11回市場公募地方債発行団体合同IR説明会 ご説明資料

平成24年10月26日

熊本県総務部財政課





熊本県

目次

<u>1. 熊本の姿</u>			
（1）熊本県のプロフィール	1		
（2）熊本の産業（半導体）	3		
（3）熊本の産業（自動車）	4		
（4）熊本の産業（農業）	5		
（5）熊本の産業（林業）	6		
（6）熊本の産業（水産業）	7		
（7）熊本の観光資源	8		
（8）熊本県PRキャラクター「くまモン」	9		
<u>2. 財政の姿</u>			
（1）普通会計決算の状況	11		
①決算規模			
②歳入決算の状況			
③歳出決算の状況			
（2）公営企業会計決算の状況	13		
（3）地方3公社の経営状況	14		
（4）熊本県の出資団体の財務状況	15		
（5）県債の状況		16	
①県債発行額の推移			
②県債発行額の推移（資金別）			
③公債費（元利償還金）の推移			
④県債残高の推移			
（6）基金の状況		18	
（7）財政指標		18	
<u>3. 行財政改革の取組み</u>			
（1）行財政改革に関するこれまでの経緯		19	
（2）「財政再建戦略」の取組みの成果		20	
<u>4. 平成24年度一般会計予算の概要</u>		23	
<u>5. 熊本県市場公募債の状況</u>			
（1）発行額の推移		25	
（2）平成24年度発行計画		25	



1. 熊本の姿

(1) 熊本県のプロフィール

人 口	1, 817千人(全国第23位、九州第2位)
面 積	7, 405km ² (全国第15位、九州第3位)
産 業 構 成	第一次産業: 2. 7%(国1. 4%) 第二次産業: 19. 2%(国23. 8%) 第三次産業: 78. 1%(国74. 9%) (平成21年)

☆九州のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、交通、経済の拠点として発展

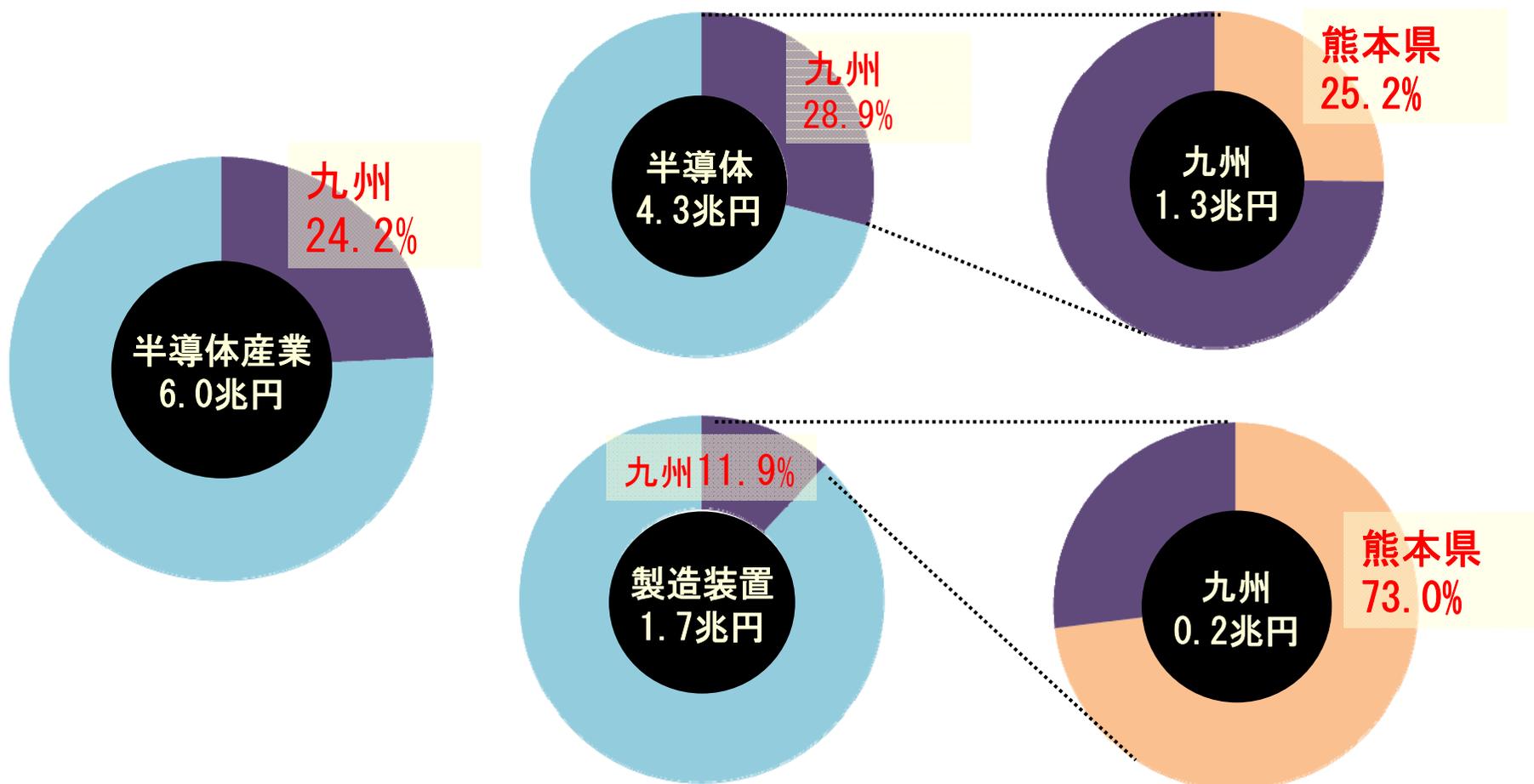
☆多彩な農林水産業(農業産出額全国第7位)や半導体関連産業(全国の4分の1を占めるシリコンアイランド九州の中核)、自動車関連産業などが展開

☆世界最大級のカルデラを持つ雄大な阿蘇を含む「阿蘇くじゅう国立公園」、大小120の島々からなる「雲仙天草国立公園」の2つの国立公園を持ち、山あり海ありの、美しい景観に富んだ地形

☆人口100万人の熊本都市圏では水道用水のすべてを、また、県全体でも8割を地下水で賄うほど、豊かな水資源に恵まれている

(2) 熊本の産業(半導体)

◆九州・熊本における半導体産業の集積状況(2010年)



出展：平成22年確報 産業細分類別統計表（平成24年5月11日発表）

(3) 熊本の産業(自動車)



カーアイランド九州

- ・生産台数の全国シェアは上昇傾向
→2011年度は、14%を超える
- ・設計開発機能の拠点化
→トヨタ自動車九州、ダイハツ九州

ものづくりフォレスト熊本

- ・県内一のシェアを占める製造品出荷
→自動車部品を含めた輸送用機械の製造品出荷額は、出荷額全体の約2割を占める

(4) 熊本の産業(農業)

- 農業産出額は3,071億円(平成22年、全国第5位)
- 農業の主要な担い手である認定農業者数(11,057経営体)は全国第3位。また新たな担い手の確保として、企業等の農業参入を進めており、H21年度以降60法人が参入(図1)
- いぐさ、宿根カスミソウ、すいか、トマト、葉たばこの5品目で全国1位の生産量(平成22年)。
- 熊本県産の農産物は様々な市場へ出荷されています。(表1、表2)
- 本県では、「熊本県食料・農業・農村計画」(平成23年3月)に基づき、「稼げる農業」を実現する生産構造等を実現するための取組みを行っています。

(表1) 県産野菜、果樹出荷先割合

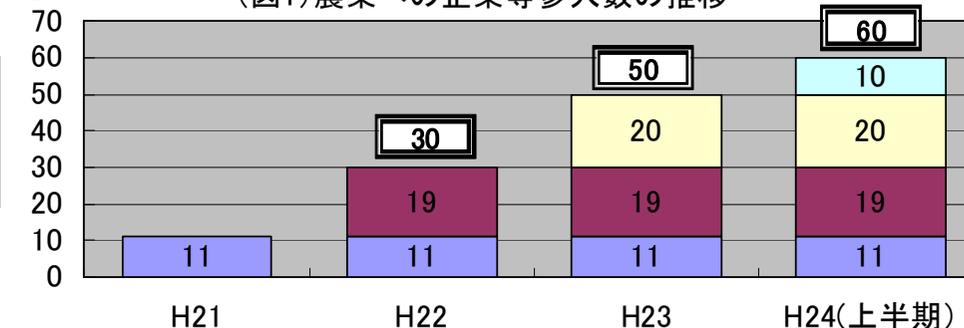
(野菜:平成22年、果樹:平成23年)

単位:%

	関東	京阪神	中京	九州・沖縄 (県内含む)	その他
野菜	21	14	5	48	12
果樹	51	8	5	12	24

(法人)

(図1) 農業への企業等参入数の推移



(表2) 県産農産物の主な輸出先と品目(平成23年)

輸出先	品目
香港	牛肉、牛乳、いちご、米、かぼちゃ、大根、にんじん みかん、かんしょ、トマト、ミニトマト、キャベツ
シンガポール	牛肉、かんしょ、にんじん
台湾	梨、かんしょ
カナダ	みかん
EU	大葉

※県産農産物の輸出額は、H16の21百万円からH23は188百万円に拡大



(5) 熊本の産業(林業)

- 県土の63%(約46万ha)が森林であり、そのうち民有林が86%と大半を占めています。
- 全国第5位の丸太生産量(90万m³)を誇っており、日本有数の林業県です。
- 特用林産物の生産も盛んで、乾しいたけの生産量は233トン(全国第3位)、たけのこ生産量は2,953トン(全国第3位)、生垣や箸に使われる竹材生産量は180トン(全国第2位)です。
- 熊本県森林・林業・木材産業基本計画(平成24年3月)に基づき、「県産木材需要を最大化させ成熟した資源を活かす林業」の実現に向け、熊本の森林・林業の発展のための取組みを行っています。

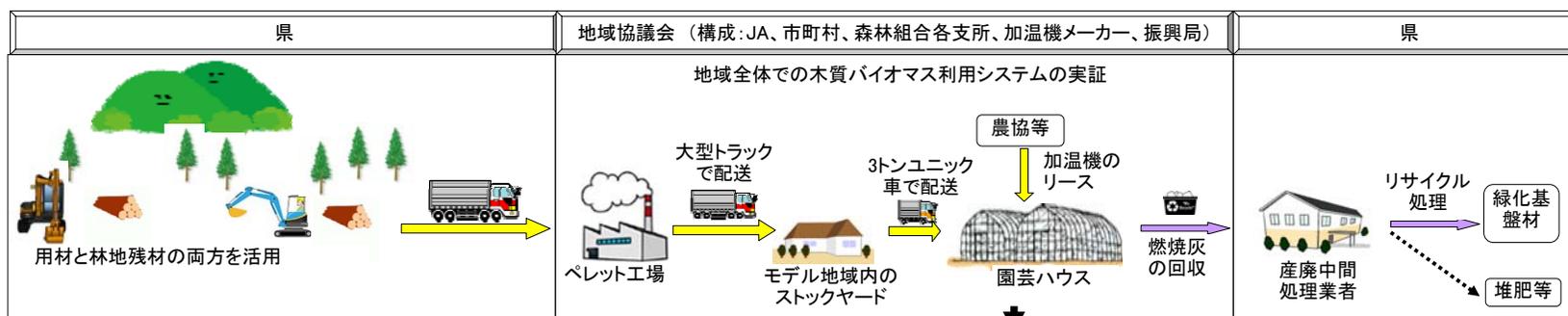


国内有数の大型製材工場
「協同組合くまもと製材」



公共交通機関
関係施設など
へ木材を積極
的利用
新幹線新玉名
駅(玉名市)

本県の強みである林業と農業をつなぐ循環型システムの構築



・木質バイオマス加温機導入支援(H24年度60台導入)

丸太生産量全国第5位、農業用ハウス加温面積1位という特性を踏まえ、林地残材の有効活用と施設園芸の経営安定の両立を目指しています。

(6) 熊本の産業(水産業)

- 有明海、不知火海、天草灘という特徴ある美しい海に面し、多彩で豊かな水産物に恵まれています。
- 漁業従事者数は、全国8位(平成20年)。海面養殖業生産額全国第4位(平成22年)で、養殖を中心に水産物を供給する水産県です。
- 養殖では、マダイ、ふぐ類、クルマエビ、くろのり、真珠などの生産量で全国上位を占めています。
- 熊本県水産業振興基本構想(平成23年3月)に基づき、「持続的な漁業生産を支える漁場環境と生産体制の強化」、「流通改革を通じた売れる県産水産物づくり」など、熊本の水産業の発展のための取組みを行っています。



安全で安心な熊本県産養殖魚を消費者に提供するため、適正養殖業者認証制度を実施しています。

全国上位の養殖業(平成22年)

魚種等	生産量(t)	全国順位
マダイ	9,998	2位
ふぐ類	610	2位
クルマエビ	277	4位
くろのり	37,855	4位



「幻の牡蠣」と称されるクマモト・オイスター

(8) 熊本県PRキャラクター「くまモン」

プロフィール

- 名前：くまモン 名前は「熊本者（くまももの）」から
※放送作家の小山薫堂さんが提案
- 性別：やんちゃで元気な男の子
- 誕生日：3月12日（九州新幹線全線開業日と同じみたい）
- 仕事：いちおう、公務員（熊本県営業部長）
- 友達：熊本県宣伝部長のスザンヌさん
- 趣味：くまモン体操



吉本新喜劇舞台

ゆるキャラグランプリ2011で1位を獲得

- 九州新幹線全線開業を前年に控えた平成22年度より、キャラバン隊を結成し活動開始。
- 活動拠点は県内に止まらず、吉本新喜劇に熊本県知事、スザンヌ宣伝部長とともに出演。首都圏では芸能人とのコラボや県産品のPRイベントなどへの出演も行っています。
- こうした活動の結果、ゆるキャラグランプリ2011で1位を獲得し、くまモンの認知度は関西62%、首都圏40%となっているほか、くまもとの情報をゆる〜く発信しているくまモンTwitter（ツイッター）のフォロワーは、現在5万人を超えています。

くまモン商標使用商品の売上25億円突破!!

- くまモンの商標使用を無償で許可
- 使用許可件数：2,921件（平成22年12月～平成24年1月末）
- 商品売上高：2,556百万円（平成23年1月～12月末）



～MEMO～

くまもとサプライズキャンペーン
マスコットキャラクター

くまモン



熊本県

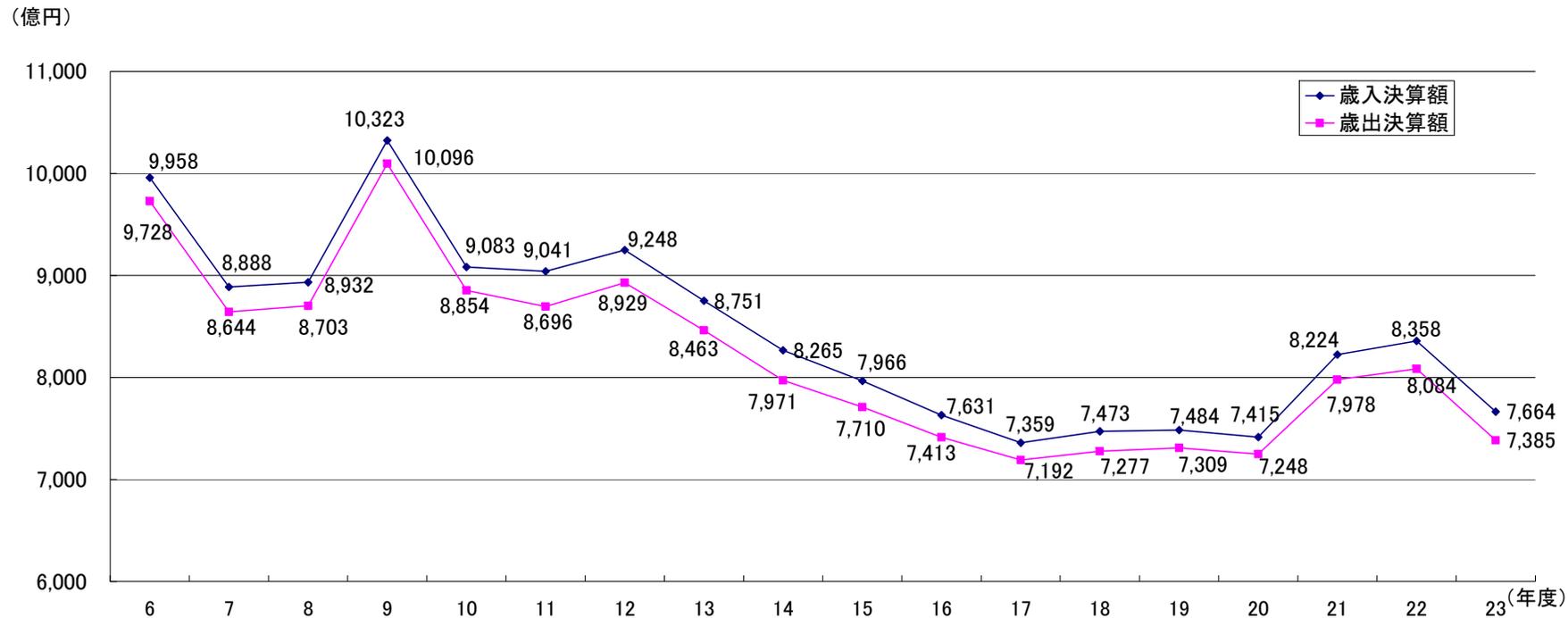
2. 財政の姿

(1) 普通会計決算の状況

① 決算規模

- 歳入・歳出とも前年に比べ減少しています。(歳入:前年度比△8.3%、歳出:前年度比△8.6%)。
- 歳入は経済対策に伴う国庫支出金の減等、また、歳出は経済対策に伴う普通建設事業費や、九州新幹線建設事業負担金の減等が主な要因となっています。

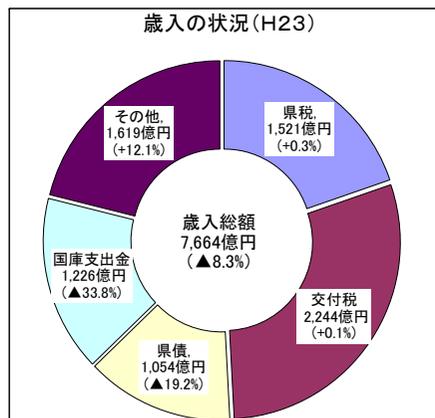
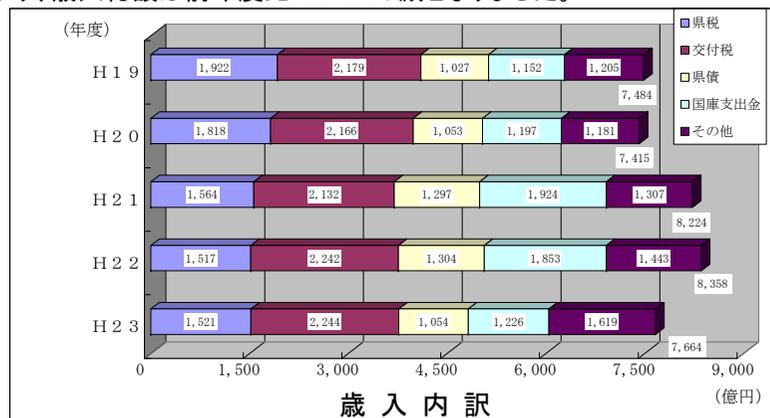
決算規模の推移



(注)平成6年度については、特定資金公共事業債繰上償還及びチッソ県債借換を行ったため、平成9年度もチッソ県債借換を行ったことによる見かけ上の決算により規模が増大したものの。

②歳入決算の状況

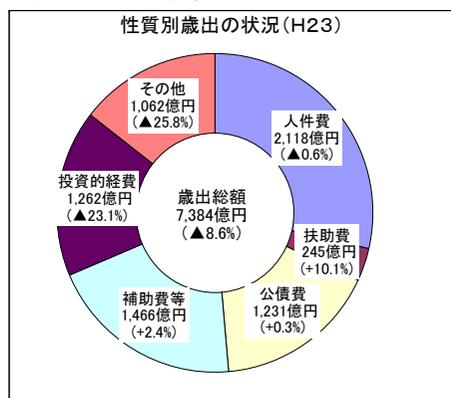
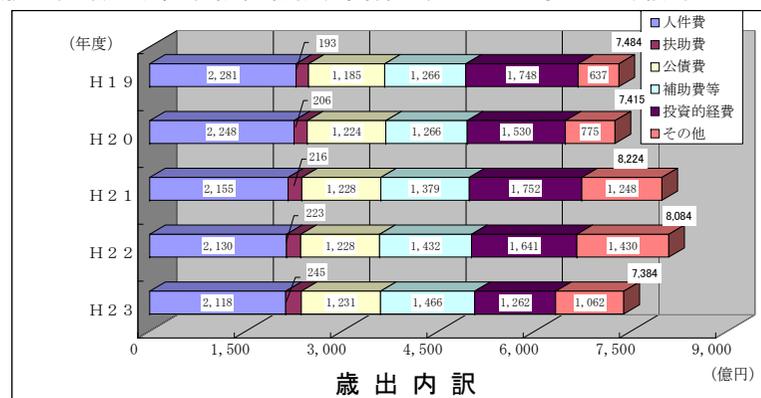
- 歳入については、平成19年度から平成20年度決算まで総額は、概ね横ばいとなっています。
- 平成21年度から平成22年度は、景気悪化に伴い県税が減少しましたが、経済対策に伴う国庫支出金の増等により、歳入総額は増加しました。
- 平成23年度は、企業の収益増に伴う法人県民税、法人事業税収の増加により、県税は前年度比0.3%増加しましたが、経済対策に伴う国庫支出金の減により、歳入総額は前年度比8.3%の減となりました。



(注) ()書きは対前年度比増減率である。

③歳出決算の状況

- 歳出についても、平成19年度から平成20年度までは横ばいとなっています。
- 平成21年度から平成22年度決算では、経済対策に伴う基金創設による積立金及び普通建設事業の増等により、歳出総額は大幅に増加しました。
- 平成23年度決算では、定員管理に係る職員数の減等により人件費は減少しましたが、扶助費増により義務的経費は全体で0.4%増加しました。
- 投資的経費は、経済対策に係る事業費の減や、九州新幹線建設事業負担金の減等により23.1%減少しました。
- 歳出総額は水俣病被害者救済関係出資金の減等により、前年△8.6%となっています。



(注) ()書きは対前年度比増減率である。

(2) 公営企業会計決算の状況

(単位:百万円)									
収益的収支 区 分	平成23年度			平成22年度			前年度増減		
	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益
病院	1,534	1,496	38	1,542	1,493	49	△ 8	3	△ 11
工業用水道	741	925	△ 184	755	954	△ 200	△ 14	△ 29	16
電気	1,425	1,773	△ 348	1,439	1,923	△ 484	△ 14	△ 150	136
駐車場	104	63	41	101	63	38	3	△ 0	3
合 計	3,804	4,257	△ 453	3,837	4,434	△ 597	△ 33	△ 177	144

(単位:百万円)									
資本的収支 区 分	平成23年度			平成22年度			前年度増減		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
病院	0	320	△ 320	25	214	△ 190	△ 25	106	△ 130
工業用水道	1,094	1,405	△ 311	1,025	1,306	△ 281	69	99	△ 30
電気	572	402	170	613	973	△ 360	△ 41	△ 571	530
駐車場	0	0	0	0	2	△ 2	0	△ 2	2
合 計	1,666	2,127	△ 461	1,663	2,495	△ 832	3	△ 368	371

(3) 地方3公社の経営状況

※熊本県土地開発公社は、平成19年3月に解散。

(単位:百万円)

区分	熊本県道路公社			熊本県住宅供給公社				
	平成23年度	平成22年度	差引	平成23年度	平成22年度	差引		
貸借対照表	資産	流動資産	67	59	8	2,278	2,922	▲ 644
		固定資産	4,274	4,279	▲ 5	1,828	1,919	▲ 91
		資産合計	4,341	4,337	4	4,106	4,841	▲ 735
	負債	流動負債	99	83	16	830	1,666	▲ 836
		固定負債	1,008	1,228	▲ 220	397	426	▲ 29
		特別法上の引当金等	1,721	1,513	208	-	-	-
		負債合計	2,828	2,824	4	1,227	2,092	▲ 865
	資本	資本金	1,505	1,505	-	10	10	-
		剰余金	8	8	-0	2,869	2,739	130
		法定準備金	-	-	-	-	-	-
		資本合計	1,513	1,513	-0	2,879	2,749	130
	負債・資本合計	4,341	4,337	4	4,106	4,841	▲ 735	
	損益計算書	経常損益	営業収益	360	359	1	1,480	1,844
営業費用			103	85	18	1,161	1,390	▲ 229
一般管理費			39	40	▲ 1	51	48	3
営業利益			218	234	▲ 16	268	405	▲ 137
営業外収益			0	5	▲ 5	10	13	▲ 3
営業外費用			9	10	▲ 1	104	167	▲ 63
経常利益			209	229	▲ 20	174	251	▲ 77
特別損益		特別利益	-	-	-	0	0	-
		特別損失	209	229	▲ 20	43	63	▲ 20
		特定準備金計上前利益	-	-	-	131	188	▲ 57
		特定準備金取崩	-	-	-	-	-	-
		特定準備金繰入	-	-	-	-	-	-
		法人税等	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	131	188	▲ 57		
県出資額	1,505	1,505	-	10	10	0		

熊本県道路公社は、松島道路の管理運営のみを行っており、経営状況は安定しています。

熊本県住宅供給公社の経営収支は、平成10年度以降黒字。今後、新たな分譲団地の開発は行わないこととしています。

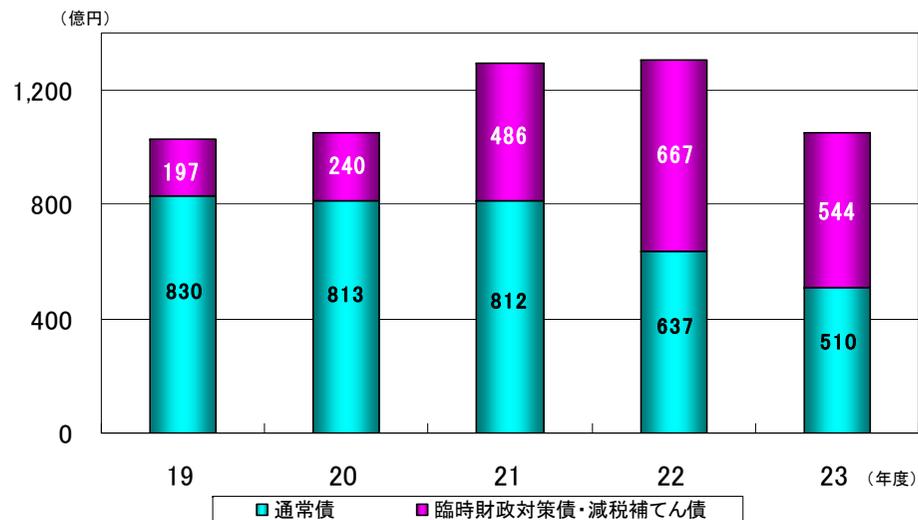
(4) 熊本県の出資団体の財務状況 (経営状況議会報告対象団体)

(単位:百万円)

団体名	基本財産 ・出資金	県出資額	業務概要	H23正味財産増 減額(当期利益)	H22正味財産増 減額(当期利益)	基本財産を除く 正味財産 (未処分損益)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	12,166	豊かな教養と高度な専門性を有する人材の育成 等※平成18年4月1日設立	64	111	256
フィッシュリーナ天草(株)	335	161	マリナー施設の建設及び経営 等	▲ 11	▲ 18	▲ 246
(公財)熊本県立劇場	40	20	熊本県立劇場の管理運営 等	4	▲ 3	67
天草エアライン(株)	499	266	天草空港を拠点とする近距離国内線の運航 等	0	18	▲ 326
熊本空港ビルディング(株)	200	57	阿蘇くまもと空港ターミナルビル入居者への賃室業 等(航空会社、飲食店等)	139	213	3,337
豊肥本線高速鉄道保有(株)	2,136	694	鉄道施設の改良工事及びその鉄道施設等の貸付	▲ 42	▲ 42	▲ 860
肥薩おれんじ鉄道(株)	1,560	621	旅客鉄道事業及び駐車場貸付等の関連事業	157	▲ 269	▲ 983
(財)熊本さわやか長寿財団	522	300	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための啓発、スポーツ・文化振興、相談事業 等	▲ 6	1	12
(公財)熊本県総合保健センター	50	20	県民の健康管理のための健康診断の実施 等	▲ 18	11	1,405
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会	288	105	角膜・腎臓提供希望者の登録及び臓器提供意思表示カードの配布 等	▲ 1	▲ 0	4
(財)熊本県生活衛生営業指導センター	5	2	生活衛生営業施設の経営指導員による各種経営、融資等の相談、指導 等	▲ 0	▲ 1	5
(公財)水俣・芦北地域振興財団	8,000	3,000	地域振興事業や「もやい直しセンター」の運営に対する助成 等	914	▲ 4	71,215
(社)熊本県産業廃棄物協会	300	100	産業廃棄物の適正処理の普及啓発、不法投棄/パトロールの実施等	305	▲ 12	425
(財)熊本県環境整備事業団	6	2	産業廃棄物管理型最終処分場の設置・運営を実施予定	▲ 0	0	6
(財)熊本テルサ	100	70	熊本テルサ(熊本勤労者総合福祉センター)の管理運営 等	7	▲ 54	411
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,907	2,100	県内の雇用環境の整備・改善の推進のための情報提供、研修、調査研究 等	34	39	2,939
希望の里ホンダ(株)	50	22	2輪・4輪・汎用機のエンジン部品の組み立て	12	2	92
(財)くまもとテクノ産業財団	684	310	新鋭設備を導入しようとする企業に対し、当該企業に割賦販売又はリース 等	▲ 114	▲ 194	6,692
(財)熊本県起業化支援センター	1,002	500	新規起業や新分野進出企業の株式・新株予約権付社債の引受 等	▲ 21	▲ 21	64
(株)テクノインキュベーションセンター	1,070	535	新事業創出促進のための工場、研究室等の賃貸及び管理運営 等	9	▲ 11	▲ 7
(財)荒尾産炭地域振興センター	889	781	産炭地域振興のための経費助成、活性化への取組み 等	▲ 15	6	7
(財)天草下島北部地域観光振興公社	90	30	取得している用地の管理業務	▲ 0	▲ 0	91
(財)熊本県伝統工芸館	20	20	熊本県伝統工芸館の管理運営 等	▲ 2	12	42
(公財)熊本県農業公社	837	554	農地保有合理化による農業構造等の改善、預託育成による畜産経営改善 等	1	▲ 4	166
(社)熊本県野菜価格安定資金協会	124	60	国指定野菜に準じる特定野菜等の資金造成、価格の低落時に生産者補給金の交付 等	▲ 3	0	25
(公社)熊本県畜産協会	389	160	畜産経営の安定的発展と畜産振興に必要な各種指導、畜産物価格の安定対策 等	210	305	4,894
(社)熊本県生乳検査協会	55	25	酪農振興に必要な生乳の検査、格付けによる生乳品質改善及び取引の公正化 等	▲ 14	▲ 23	32
(社)熊本県林業公社	17	8	林業振興及び森林の公益的機能の維持増進のための分収造林・育林事業 等	0	0	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	3,068	2,627	林業従事者の就業環境整備のための経費助成、研修、相談・指導事業 等	▲ 2	▲ 0	18
(財)くまもと里海づくり協会	590	190	水産動植物の種苗を生産し、県下の水産関係団体や協議会等に種苗を配付 等	▲ 0	-	188
熊本県道路公社	1,505	1,505	松島有料道路の建設及び維持管理 等	0	0	8
(財)白川水源地域対策基金	30	15	立野ダム建設に伴う水没地域のための助成事業 等	0	0	4
熊本県住宅供給公社	10	10	良好な宅地供給のための分譲、賃貸住宅管理、公営住宅等管理 等 ※宅地分譲事業の見直し(新規着手を行わない)	131	188	2,869
(財)熊本県スポーツ振興事業団	70	20	県内のスポーツ振興を支援するための中核スポーツ施設の管理運営 等	31	25	173
(財)熊本県武道振興会	3	1	県内武道の振興に関する事業、青少年の育成指導に関する事業及び熊本武道館の管理運営	▲ 0	2	4
(財)熊本県暴力追放運動推進センター	561	437	暴力追放運動を推進するための広報啓発、暴排組織支援活動事業 等	▲ 1	2	30

(5) 県債の状況

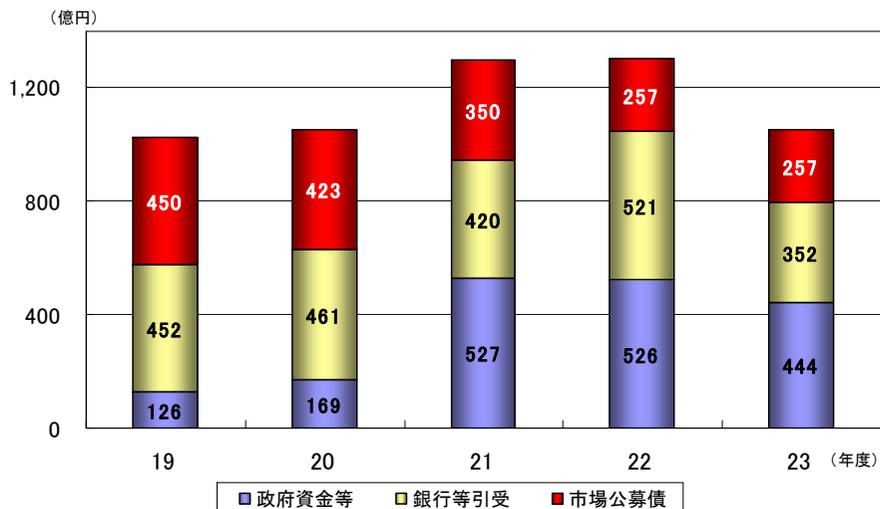
① 県債発行額の推移



■ 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、県債発行額(通常債※)の抑制に努めています。

※通常債とは、普通会計債から、臨時財政対策債及び減税補てん債を除いたものです。

② 県債発行額の推移 (資金別)



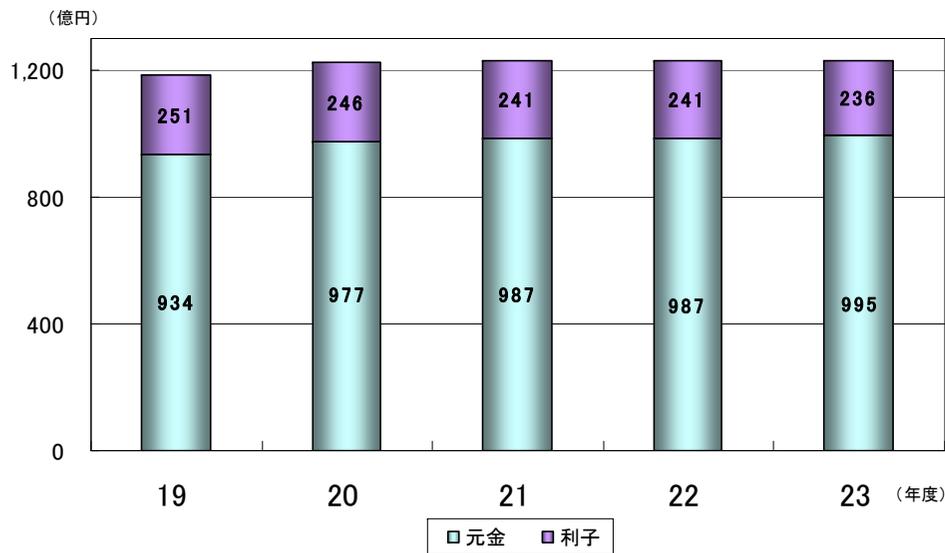
■ 平成20年度まで、民間資金の割合は8割強で推移※1していましたが、平成21年度以降、経済対策の実施や臨時財政対策債の増等により、政府資金等の割合が増加しています。

■ 平成23年度は、市場公募債を500億円※2発行しました。

※1 H19:87.8% → H20:83.9% → H21:59.4% → H22:59.7% → H23:57.9%

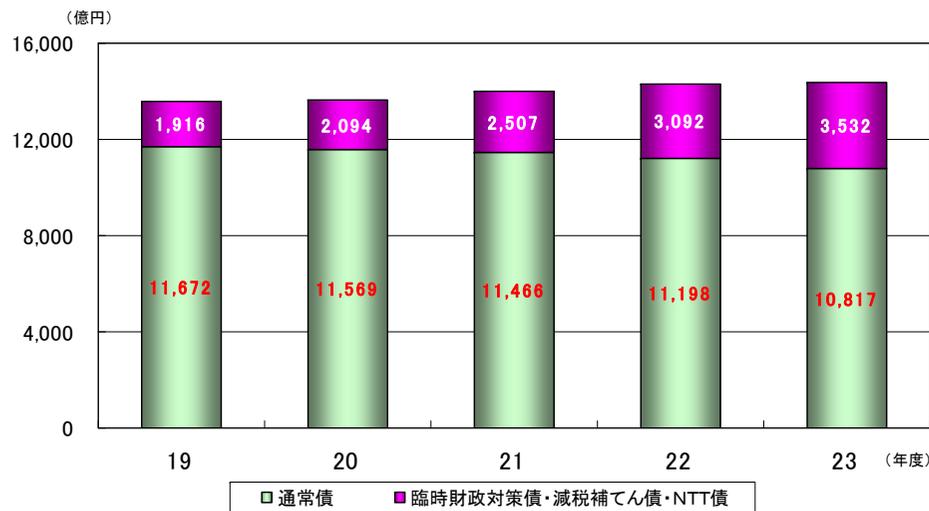
※2 そのうち243億円を借換債に充当

③公債費(元利償還金)の推移



■財政健全化の取組みによる投資的経費の抑制等により、公債費の抑制に努めていますが、臨時財政対策債に係る公債費の増等により、公債費は1,200億円前後で推移しています。

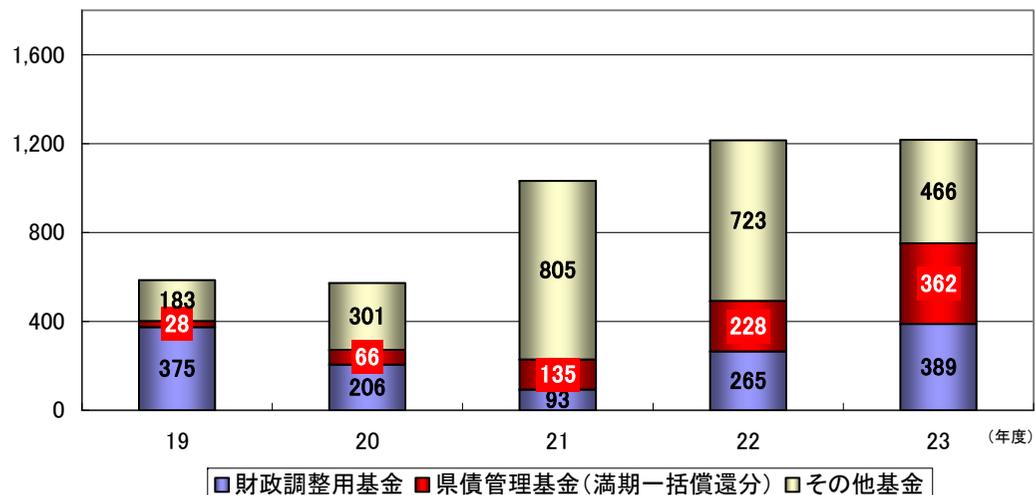
④県債残高の推移



■本県では、通常債ベースの残高を減少させることを財政運営の方針としています。
歳出抑制など、財政健全化に取り組んだ結果、10年連続で県債残高(通常債ベース)は減少しています。

(6) 基金の状況

(億円)



市場公募債の満期一括償還に備え、平成18年度より県債管理基金への積立てを行っています。

(7) 財政指標

項目	23年度決算	22年度決算	21年度決算	20年度決算	19年度決算	備考
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	3. 75%以上→早期健全化団体 5%以上→財政再生団体
連結赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	8. 75%以上→早期健全化団体 15%以上→財政再生団体
実質公債費比率	15.4	15.2	14.5	13.0	12.3	18%以上→許可団体 25%以上→早期健全化団体 35%以上→財政再建団体
将来負担比率	211.3	217.3	231.5	231.8	226.2	400%以上→早期健全化団体
財政力指数	0.35605	0.37039	0.38869	0.39524	0.38741	
標準財政規模 (単位: 百万円)	427,784	430,259	416,281	418,258	394,193	
自主財源比率	37.5	32.3	33.1	39.5	40.9	
経常収支比率	93.1	90.8	96.3	99.8	97.7	

各指標とも適正な水準を維持しています。



3. 行財政改革の取組み

(1) 行財政改革に関するこれまでの経緯

県政運営の効率化等を図るため、行財政改革を不断の取組みとして位置付け、全国に先駆け、昭和60年度に「熊本県行政改革大綱」を制定して以来、行財政改革を体系的に実施。

【財政状況等の悪化】→累次の経済対策の実施に伴う公債費の増加や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加

「熊本県財政健全化計画」(H13.2策定)

職員の給与カット、公共事業の大幅削減等の実施。平成13年度から15年度で歳出を約1,500億円削減。

三位一体の改革による地方交付税等の大幅な削減

「熊本県行財政改革基本方針」(H17.2策定)

- ・「行財政構造の質的な転換」を目指し、職員数の削減、県出資団体等の見直しなどの全庁的な取組みを実施。
- ・平成18年度当初予算編成から毎年度100億円を超える行財政効果額を確保。

行財政運営上の課題

危機的な財政状況、県行政を取り巻く環境変化等への的確な対応

- ・三位一体の改革等による影響は、これまでの行財政改革の効果を大きく上回り、危機的な財政状況となった。
- ・危機的な財政状況の中にあっても、必要な県民サービスは維持する一方で、少子高齢化や人口減少の進展、地方分権の推進などの環境変化や新たな課題に対応し、さらに「くまもとの夢」実現のための財源確保を行う必要がある。

H21年2月に財政再建戦略の策定

財政再建戦略の目標

持続可能な行財政システムの構築

※単なる歳出削減や収支均衡を目指すのではなく、将来にわたって、県勢の発展が図られるような行財政システムの構築を目指す。

財政システム改革

歳入に応じた歳出構造への転換

行政システム改革

簡素で効率的な行政システムの構築

戦略の期間

- ・期 間 :平成20～23年度の4年間(平成24年度予算編成を含む)
- ・集中取組期間:平成21～23年度の3年間

(2)「財政再建戦略」の取組みの成果

県では、危機的な財政状況を踏まえ、平成21年2月に財政再建戦略を策定しました。
平成21年度から23年度までの3年間を集中取組期間とし、県民や県議会のご理解の下、職員給与の削減や、公共投資の抑制、未利用資産の売却など歳入・歳出両面にわたる取組みを進めてきました。
財政再建戦略の取組みの成果は以下のとおりです。

財源不足額の解消

戦略策定前に見込まれた毎年200億円超の財源不足を解消。

財政効果額の状況

項目		財政効果額 (実績)	(参考)財政再建戦略に おける設定額(目標)
歳入・歳出合計		638	665
歳入 (+)	資産の有効活用	65	33
	特別会計・基金	94	101
歳出 (▲)	人件費	211	208
	公債費	122	108
	一般行政経費	132	137
	投資的経費	14	78

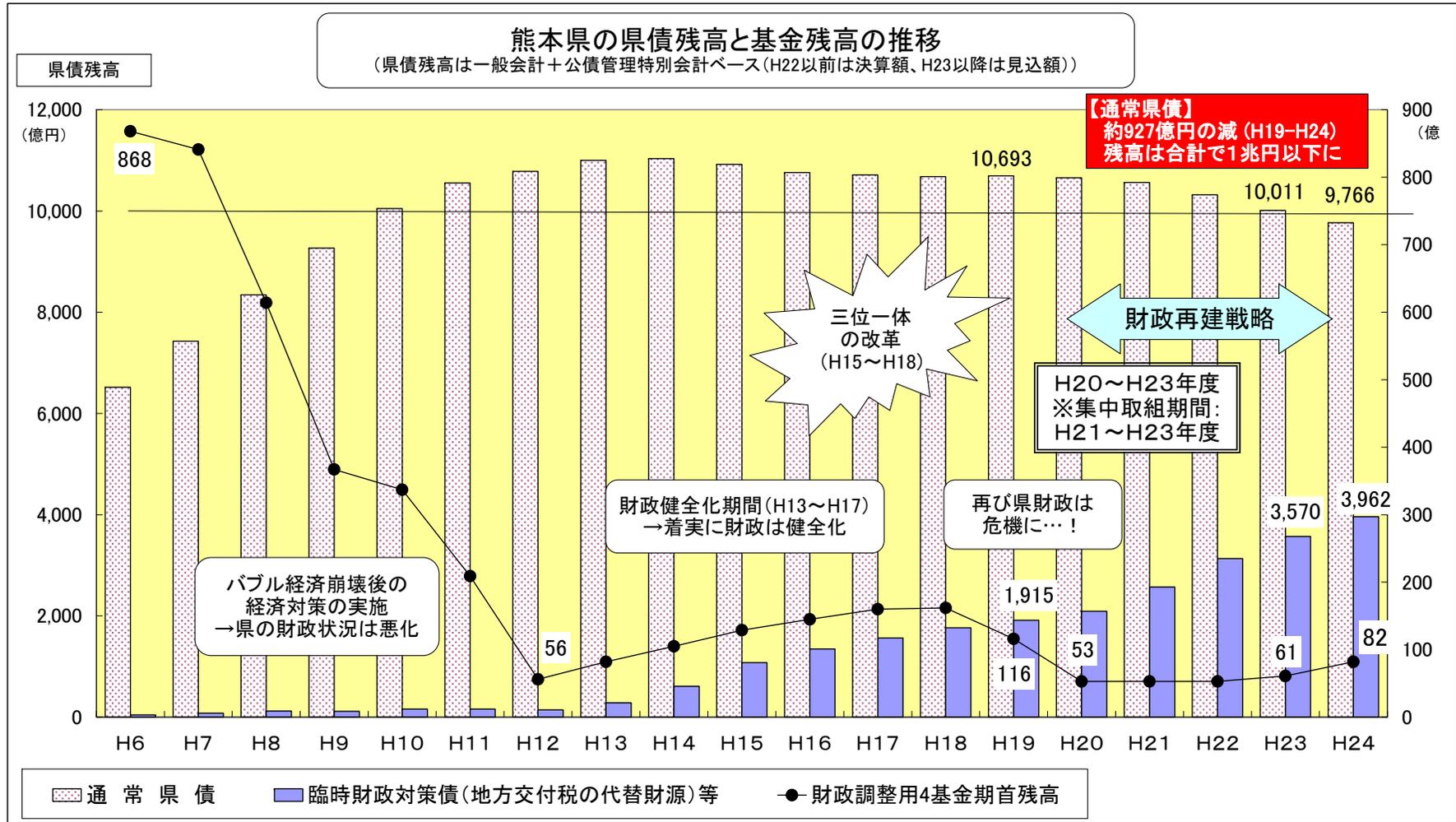
※財政効果額はH21～H23当初予算をベースとして算定(人件費、公債費はH24当初予算まで含む)
ただし、資産の有効活用については、H24.1.6現在の未利用売却実績により算定

通常県債残高の減少

4年間で約1,000億円削減。平成19年度末に1兆693億円あった通常県債残高は、平成24年度末に1兆円を切る見込み。

財政調整用4基金残高の増加

戦略期間中は残高53億円の維持を目指していたが、平成23年度には8億円積み増し61億円となった。



※県債残高については、「チツソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計」等の特別会計(公債管理特別会計を除く)に係る分を除く

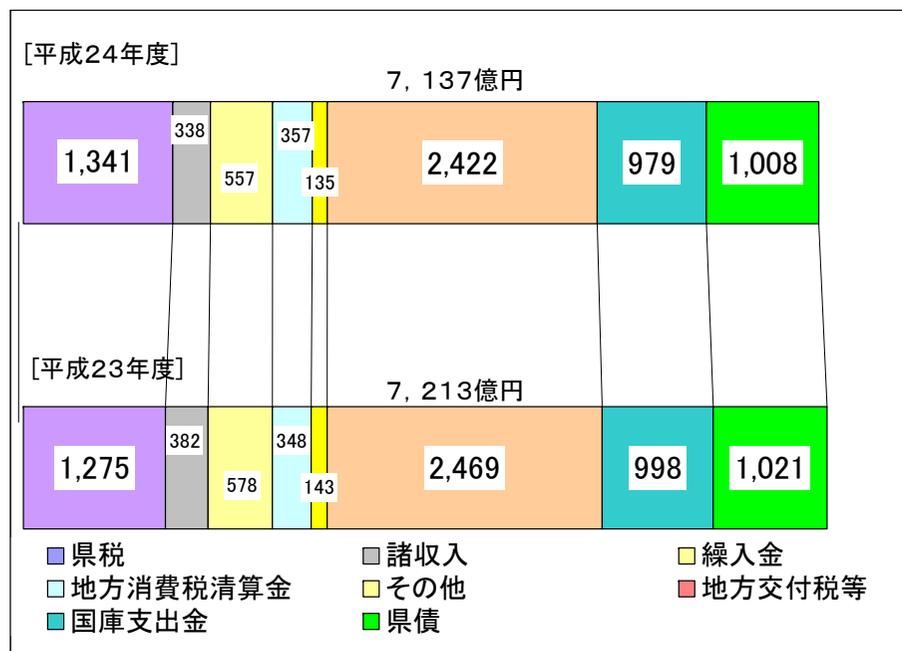
～MEMO～



4. 平成24年度一般会計予算の概要

【歳入】

歳入予算は、県税が増加する一方、地方交付税等の減少により、前年度比1.1%減となっています。
 県税は、企業収益の回復等を反映し、法人2税、個人県民税が増加するなど、前年度比5.2%増となっています。
 また、中小企業貸付金元利収入の減により、諸収入は前年度比11.5%減となっています。



(単位: 億円)

区 分	平成24年度 6月補正後予算		平成23年度 当初予算		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,341	18.8%	1,275	17.7%	66	5.2%
諸収入	338	4.7%	382	5.3%	-44	-11.5%
繰入金	557	7.8%	578	8.0%	-20	-3.5%
地方消費税清算金	357	5.0%	348	4.8%	9	2.6%
その他	135	1.9%	143	2.0%	-7	-5.2%
自主財源 計	2,729	38.2%	2,725	37.8%	3	0.1%
地方交付税等	2,422	33.9%	2,469	34.2%	-48	-1.9%
国庫支出金	979	13.7%	998	13.8%	-19	-1.9%
県債	1,008	14.1%	1,021	14.2%	-13	-1.3%
依存財源 計	4,408	61.8%	4,488	62.2%	-79	-1.8%
合 計	7,137	100.0%	7,213	100.0%	-76	-1.1%

(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合がある。

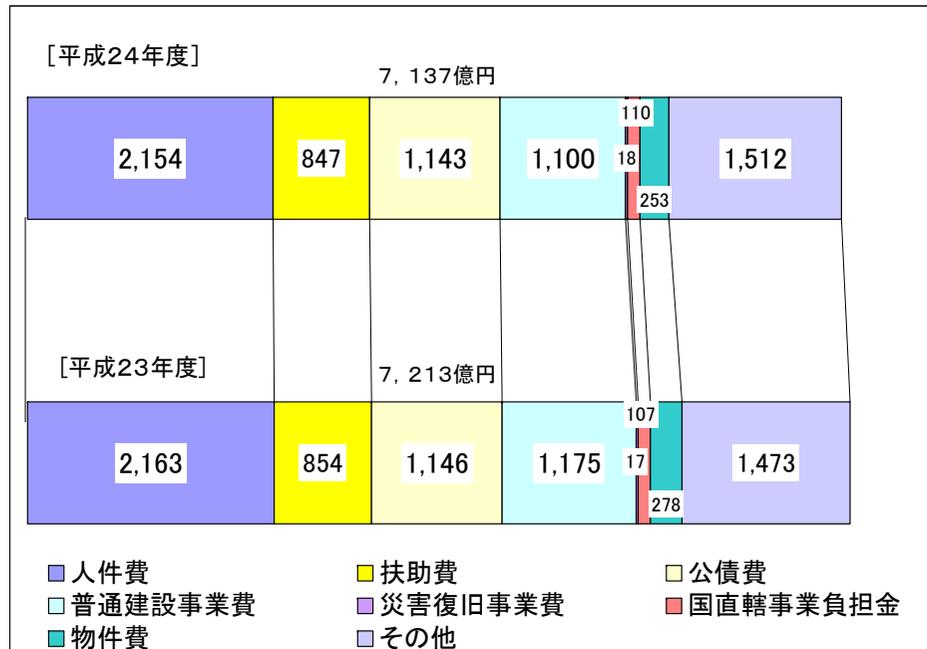
【歳出】

歳出は、普通建設事業費の減等により、前年度比1.1%減となっています。

人件費は、人事委員会勧告による月例給等の減及び定員管理計画に基づく職員数の減などにより、前年度比0.4%の減となっています。

扶助費は、介護報酬改定に伴う介護給付高齢者関係費や、児童手当(新制度分)の増等がある一方、熊本市の政令市移行に伴う権限移譲等により、前年度比0.9%の減となっています。

投資的経費は、国の経済対策で造成した基金を活用する事業の減少等により、前年度比5.5%の減少となっています。



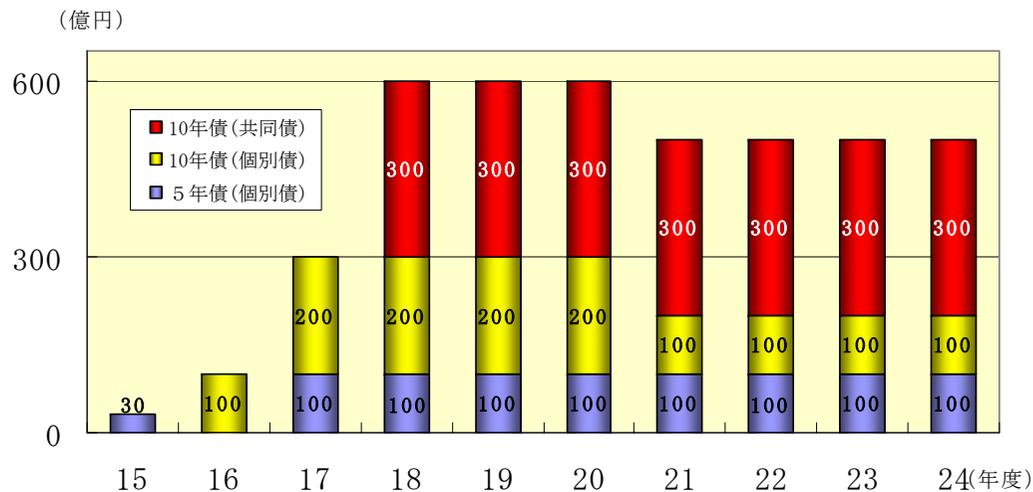
(単位:億円)

区 分	平成24年度 6月補正後予算		平成23年度 当初予算		差額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	2,154	30.2%	2,163	30.0%	-9	-0.4%
扶助費	847	11.9%	854	11.8%	-8	-0.9%
公債費	1,143	16.0%	1,146	15.9%	-2	-0.2%
義務的経費	4,144	58.1%	4,163	57.7%	-19	-0.4%
普通建設事業費	1,100	15.4%	1,175	16.3%	-75	-6.4%
災害復旧事業費	18	0.3%	17	0.2%	1	5.2%
国直轄事業負担金	110	1.5%	107	1.5%	3	2.7%
投資的経費	1,228	17.2%	1,299	18.0%	-71	-5.5%
物件費	253	3.5%	278	3.8%	-25	-9.0%
その他	1,512	21.2%	1,473	20.4%	39	2.6%
その他の経費	1,765	24.7%	1,751	24.3%	14	0.8%
合 計	7,137	100.0%	7,213	100.0%	-76	-1.1%

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は、合計と一致しない場合がある。

5. 熊本県市場公募債の状況

(1) 発行額の推移



- 平成15年度に初めて住民参加型市場公募債を30億円(5年債)発行
- 平成16年度に全国型市場公募債を100億円(10年債)を発行
- 平成17年度から20年度まで、全国型市場公募債を300億円発行
- 平成18年度から、共同発行市場公募債300億円を発行
- 平成24年度は、平成21年度から23年度に続き、全国型市場公募債200億円、共同発行市場公募債300億円のトータル500億円を発行予定

(2) 平成24年度発行計画

(単位: 億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個別発行債(5年)				100									100
個別発行債(10年)							100						100
共同発行債(10年)	50		50		50			50	50		50		300
合計	50		50	100	50		100	50	50		50		500

注1 共同発行市場公募債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体(35団体)が共同して発行する債券です。
 注2 当該計画は、年度途中に変更されることがあります。

- 平成24年度は、共同発行債を年6回発行予定。
- 個別発行債は、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円発行。

～MEMO～



小山薫堂さんがプロデュース
観光映像大賞を受賞したショートフィルム





熊本県

総務部財政課

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

TEL : 096-333-2084

FAX : 096-382-7815

E-mail : zaisei@pref.kumamoto.lg.jp

ホームページのご案内

<http://www.pref.kumamoto.jp/>